

韓国機械工業の輸出戦略と二重構造

たに　　うら　　たか　　お
谷　　浦　　孝　　雄

はじめに

- I 韓国機械工業における輸出戦略
- II 韓国機械工業における二重構造
- III 系列化政策の意義と実績
- IV 韓国機械工業と国内市場の役割

はじめに

韓国経済は1960年代後半以降、労働集約的な輸出産業を主軸として高度成長をとげてきた。そして、1970年代に入ってから重化学工業の開発に乗り出し、産業構造の高度化が推進された。韓国経済のこのような一連の工業化過程は輸出指向工業化戦略によって促進されたものとされている。ところで、輸出戦略といっても、実際には各々の産業によってそのもつ意義が異なる。たとえば、韓国の代表的な輸出産業である縫製品加工工業や電子部品工業等はその製品の輸出を第1の目的として開発され、成長をとげたものである。輸出指向工業化戦略の本来の意義はこういうものであろう。

輸出産業の成長はそれらが使用する素材、中間製品、資本財に対する需要を誘発する(後方連関圧力)。これらは当初輸入によって充足されるが、その輸入量は増加してやがて合理的なコストのもとで国内生産を開始することのできる量(国内最小生産規模)に達する。渡辺利夫はこのような輸出産業の後方連関圧力によって工業化が実現された

実例として韓国の鉄鋼工業と石油化学工業をあげ、これも輸出指向工業化戦略の重要な意義であると主張した(注1)。

重化学工業の建設は経済自立をはかろうとする発展途上国の大きな目標である。そのため、輸入代替工業化政策が一つの開発戦略として主張された。しかし、この戦略は最終消費財の輸入代替から直ちに生産財の輸入代替へ進むため、その生産規模が過小となり、規模の経済を生かすことができない。最初に輸入代替される最終消費財の生産規模が小さいため、それが誘発する生産財需要も小さいからである。そこで、最終消費財工業を輸出産業として育成し生産規模を増加させれば、そこから誘発される生産財需要を一定水準以上に拡大することができる。そのうえで、生産財の工業化を開始すれば、規模の経済を得た重化学工業を建設することができるというのである。

韓国は経済自立のいわば最終目標である機械工業についても輸出戦略によって建設しようとしている。それでは機械工業における輸出戦略はいかなる内容を持ち、その実績と問題点はどんなものであるのかを検討しようというのが本稿の目的である。

(注1) 渡辺利夫『現代韓国経済分析』勁草書房1982年 85ページ。

I 韓国機械工業における輸出戦略

1. 韓国機械工業の需要別類型

輸入代替であれ輸出指向であれ、それらの工業化戦略の根本趣旨は育成されるべき産業の製品市場をどこに見出すかということである。そこでまず、韓国工業を需要先別類型ごとに分類してそれぞれの発達状況をみることにしよう。

機械工業製品の需要先には大別して輸出と内需があり、後者はまた輸出産業用と純内需とに分かれる。輸出産業の成長が誘発する需要は「後方連関圧力」を生じ、これによって工業化が促進される機械工業を輸出連関型と呼ぶことにしよう。そうすれば、機械工業の需要別類型は、(1)輸出型、(2)輸出連関型、(3)内需型の三つに分けられる。

まず(2)の輸出連関型からみると、韓国の機械工業のなかでもっともその発達が遅れているのがこの類型である。

輸出産業の機械工業に対する需要、つまり輸出連関型機械工業には二つの種類がある。一つは輸出産業が使用する機械設備を生産する直接関連型機械工業で、繊維機械、工業用ミシン、プラスチック成型機、工作機械等を製造する工業がこれに属する。もう一つは輸出産業が消費する素材を生産する諸工業に設備を供給する間接関連型の機械工業で、製鉄設備、石油化学設備等を生産するプラント製造工業である。

韓国における需要量は直接関連型の方が多く、老朽施設に対する代替需要も発生している。間接関連型は量的に少ないだけでなく、素材産業はごく最近建設されたものだけにプラントの更新はまだずっと先のことである。これらの需要は基本的にはまだ輸入によって充足されており、したがっ

第1表 韓国機械工業の生産、輸出の推移と輸出依存度

(単位: 100万ドル)

	生産額	輸出額	輸出比率 (%)
1970	613	77	12.5
1971	574	109	19.0
1972	733	211	28.8
1973	1,384	523	37.8
1974	2,457	896	36.5
1975	2,595	896	34.5
1976	4,460	1,784	40.0
1977	6,645	2,616	39.4
1978	10,578	3,389	32.0
1979	11,850	4,154	35.0
1980	10,295	4,698	45.6
1981	17,640	6,396	36.2

(出所) 1970~74年: 崔亨圭他2名『우리나라機械工業의現況과問題點』ソウル 国際経済研究院 1980年。

1975~81年: 「対韓投資団参考資料」ソウル 韓国機械工業振興会 1982年。

(注) 機械工業は「韓国標準産業分類」による金属製品、一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器を含む。

第2表 機械工業の大分類別輸出依存度の推移

(%)

	機械工業合計	金属製品	一般機械	電気機器	輸送機器	精密機器
1970	12.5	11.6	12.1	25.2	3.8	12.8
1971	19.0	14.2	18.2	40.9	3.2	21.6
1972	28.8	19.6	38.3	45.9	6.6	30.0
1973	37.8	31.6	31.8	59.2	6.7	55.4
1974	36.4	32.9	28.7	50.5	16.8	86.6
1975	34.5	35.5	21.8	42.6	24.1	63.6
1976	40.0	48.1	22.9	46.6	29.5	70.4
1977	39.4	47.1	21.7	44.2	28.8	42.2
1978	32.0	39.5	13.9	35.8	31.0	43.8
1979	35.0	46.5	20.2	40.6	28.2	49.9
1980	45.6	53.4	27.3	52.4	37.8	65.8
1981	36.2	52.3	20.0	33.9	37.9	50.3

(出所) 第1表に同じ。

て輸出連関型の機械工業は消耗部品等修理工業の段階において若干の萌芽をみせはじめたばかりである。繊維や縫製加工等の主要輸出産業と関連する機械工業が成長できないということはとりもなおさず、「後方連関圧力」のみによってはこれらの産業を工業化する十分条件とならないことを意味するのではないだろうか。

韓国の機械工業の中心は(3)の内需型と(1)の輸出

第3表 韓国機械工業の大分類別生産構成の推移 (%)

	合計	金属製品	一般機械	電気機器	輸送機器	精密機器
1970	100.0	17.1	11.3	28.9	40.6	2.7
1972	100.0	15.5	11.4	40.1	29.6	3.4
1973	100.0	14.5	13.5	43.2	26.0	2.8
1974	100.0	14.9	10.9	42.6	29.3	2.3
1975	100.0	13.6	12.0	39.7	29.4	4.1
1976	100.0	10.9	13.3	45.3	26.1	4.4
1977	100.0	11.9	12.1	36.4	19.3	5.1
1978	100.0	13.2	13.9	37.1	32.0	3.9
1979	100.0	11.8	12.4	39.2	32.9	3.7
1980	100.0	19.2	12.7	38.8	29.7	4.4
1981	100.0	12.5	12.7	40.1	30.9	3.8

(出所) 第1表に同じ。

型である。内需型はその製品が国内で消費財として使用されるものと非輸出産業の資本財として投入されるものがあり、輸外型はその製品が直接輸出されるものである。具体的に輸外型、内需型にどのような業種があるかをみる前に、韓国機械工業全体または大分類別の輸出依存度、生産構成の推移をみておこう。

第1表に機械工業全体の生産額と輸出額、輸出依存度の推移、また第2表に大分類別の輸出依存度を掲げた。第1表にみるように、韓国機械工業の輸出依存度は1970年代前半に10%台から30%台へ3倍も上昇したが、その後は今日に至るまで40%

弱の水準を維持している。次に大分類別にみると、全般的に輸出依存度が高まっているなかで、金属製品と精密機器が非常に低い水準から急速に上昇し、1980年代には50%をこえるようになった。電気機器と輸送機器は第3表にみるように1970年代以降一貫して韓国機械工業生産額の70%以上を占める2大部門で、80年代にはともに30%台の輸出依存度を示すようになったが、前者が当初から一貫して高い輸出依存度だったのに対し、後者は70年代後半に輸出依存度が急上昇した。これはこのころから造船工業が本格化したためである。

一般機械部門は70年代前半に輸出依存度がいったん40%弱まで高まったが、その後20%を前後する水準に低下している。機械工業各部門の生産額はまだ少ないので、一つ、二つの輸出産業が成長するだけで、輸出依存度が大きく上下するのである。そこで品目別に輸出依存度をみ、主要な輸外型機械工業、内需型機械工業の特徴を検討することにしよう。

第4表は1977年現在における中分類別輸出依存度をみたものである。1977年以後の動きを若干加えたと、一般機械部門の計算機、電気機器部門の

第4表 輸出依存度別機械工業 (1977年)

	30% 以下	30~50%	50~70%	70% 以上
金属製品	金属製容器、家庭用暖房器具、ボルト・ナット類	農業用手工具	食器、手工具	建設・建築用金属製品、線製品
一般機械	ボイラー・原動機、農業機械、工作機械、繊維機械、印刷・製本機械、食品加工機械、建設・鉱山機械、加熱・冷凍機、送風機、荷役機械	ミシン、計算機	木工機械	
電気機器	発電機、変圧器、開閉器、電話器、家庭用電気機器、乾電池、蓄電池	音響機器、テレビ	抵抗器、電球	ラジオ、IC
輸送機器	車輛、自動車、2輪車		鋼製漁船	鋼製貨物船、自転車
精密機器	計測機器	医療用機器、腕時計	カメラ	置時計

(出所) 第1表に同じ。

第5表 主要輸出型機械工業（1977年）

（単位：1,000ドル）

産業別	生産額	輸出額	輸出比率 (%)
食器	190,574	99,633	52.3
建設・建築用金属製品	366,829	261,701	71.3
音響機器	258,017	120,211	46.6
ラジオ受信機	133,306	126,025	94.5
テレビ受像機	217,798	100,295	46.0
通信機器	340,777	172,770	50.7
集積回路	265,076	209,841	79.2
鋼製船舶	597,056	447,985	75.0
腕時計	101,886	47,150	46.3

（出所）第1表に同じ。

第6表 主要内需型機械工業（1977年）

（単位：1,000ドル）

	生産額	輸出額	輸出比率 (%)
ボイラー・原動機	159,927	19,501	12.2
農業機械	123,310	1,787	1.4
家庭用電気機器	203,529	8,131	4.0
電線	232,145	22,110	9.5
電車	113,405	12,919	11.4
自動車	588,093	22,897	3.9

（出所）第1表に同じ。

音響機器、テレビ受像機、精密機器部門の腕時計の生産と輸出が急増したことにより、それらが属する各部門の輸出依存度が上昇した。

輸出依存度が高くかつ輸出量が多い主要輸出型機械工業を性格別に三つに類型化して列挙すると次のとおりである（第5表参照）。

- (1) 単純加工品（食器、建設・建築用金属製品）
- (2) 組立生産品（音響機器、ラジオ受信機、テレビ受像機、船舶、腕時計）
- (3) 加工部品（通信機器、集積回路）

(2)の多くは輸入部品に依存した組立生産であり、(3)は先進国メーカーと結びついた国際的下請部品加工である。(2)、(3)とも国産化率が低いことに大きな特徴がある。

一方、内需型の主要機械工業は第6表に掲げたとおりである。これらも多数の部品からなる組立

型の機械工業であるが、輸出型のそれと異なり、部品の国産化率が非常に高いところに特徴がある。そして実はそこにこれらの産業の製品の国際競争力がほとんどない原因がある。これらの製品はいずれも国内で使用される耐久消費財か輸出と直接関係ない諸産業への投入財である。

2. 韓国機械工業の輸出戦略

以上の概観から、韓国の機械工業における輸出戦略は二つに区分することができよう。

一つは部品の下請加工である。外国大企業の国際ロジスティックス戦略に呼応して、労働集約的の工程を選び出し部分的に移植するもので、素材または部品要素を輸入し、それを部品に加工または組立て、再び輸出するのである。これは金属製品や電子機器工業の分野に数多くみられる。ここにおいて韓国側の利益は主として遊休労働力の活用による外貨の獲得、副次的には若干の技術習得にある。後者は低級、中級の生産技術しか利用されないことが多いから大きな効果は期待できないであろう。産業連関面では、後方連関効果はもちろんのこと、製品はほぼ全量輸出されるので、前方連関効果もほとんど発生しない。

もう一つの輸出戦略は組立生産部門の移植である。これは部品の下請加工とは逆に、国際ロジスティックスを利用した工業化戦略である。ある機械の組立生産工程が労働集約的であり、韓国の労働コストが部品輸入に伴うコストを十分つぐなえる場合、企業化が可能となる。電子工業、造船工業、時計工業等がこれにあたる。これらの諸工業は当初は大部分の素材、部品を外国の部品市場から輸入し国内で完成品に組立てて輸出したが、しだいに部品の国産化が進められてきたものである。組立生産から発生する「後方連関圧力」が部品工業を成長させるという図式は、渡辺利夫が指

摘する最終消費財の輸出産業が誘発する後方連関圧力によって実現された素材部門の重化学工業化になぞらえることができる。

機械工業は大きく部品加工工程と組立生産工程に区分されるが、機械工業全体の競争力は前者つまり部品工業の価格および品質競争力に依存する。優秀な部品工業が成長するためには、組立生産すなわち完成品生産規模が一定水準以上でなければならない。ところで一般に発展途上国の国内需要は過小なため、輸出需要による底上げが必要なのである。内需型の機械工業である農業機械や自動車の部品国産化率は非常に高いが、価格、品質面で競争力がないのは、それらの製品に対する国内需要が過小で規模の経済を確保できないからである。

以上のように二つのタイプの輸出戦略による輸出型機械工業がみられるが、韓国政府が特に推進している輸出戦略は二つめの型、すなわちまず国際ロジスティクスに依存しつつ完成品の輸出促進をはかり、需要が「国内最小生産規模」に達した部品から国産化していき、最終的に100%国産の機械工業に育成していくものである。

このような組立生産部門先行型の輸出戦略をより具体的な政策に即してみても、何よりもまずある程度以上の輸出(海外受注)規模を確保することがあげられる。韓国の建設業者や造船業者が海外で積極的な、多少の出血をいとわない受注合戦をくりひろげていることはよく知られているが、これはとりあえず輸出実績をあげたいという上述の政策の反映である。

次に、国際ロジスティクス市場への接近である。国内で生産できない、あるいは競争力のない素材、部品はいつでも有利な条件で確保できるように、供給先に関する情報に熟知している必要が

ある。海外でキイ・ターン・ベースの事業を受注するとき、自らはつくらない部分についてもきちんとしたコスト計算ができなければ、結果的に大きな損失を蒙ることとなる。韓国の企業は工業化初期にキイ・ターン・ベースでプラントを導入した経験が豊富で、コスト・アナリシスの面ではある程度の水準にあると思われるが、より詳細な、そしてより新しい情報に接近する必要がある。

もっとも重要な政策は部品工業の育成である。ところで、部品工業または部品加工工程をいかなる企業体制の下で育成するかということについては、世界的に三つの類型がある。第1の類型は組立部門をになり親企業が自ら部品加工部門をもつもの、つまり内製型である。すべての部品を内製するという事は非現実的であるが、主要な部品についてはなるべく内製するという傾向がたとえばアメリカの企業に一般的であるとされている。韓国の企業も本来はこの傾向が強い。第2の類型は専門的かつ独立の部品メーカーが多数成長し、組立メーカーは市場を通じて、あるいは随時契約によって部品を調達する「水平分業」型である。ここで水平というのは資本系列支配や市場独寡占支配等非平等の関係にないという意味だが、これは基本的には賃金格差にもとづかない分業である。ヨーロッパの部品工業はこの類型がよく発達しているとみられている。韓国の中小企業は自らの発展方向として、このような型の部品工業を目標としているようである。しかし、専門化するほど単一部品の需要を確保できないため、多種少量生産の部品工業となっている。

第3の類型は親企業の影響力のもとに囲いこまれた下請系列集団として形成された部品工業である。親企業は組立ラインの効率的な操業に集中するため可能な限り部品加工を下請生産させようと

する一方、それによって生じうる技術やノウハウの漏出を防止するためそれらの部品工業を系列支配するのである。第2の「水平分業型」に対し、「垂直分業型」といえる。日本の機械工業はこのような形で発展した典型である。

すでに示唆したように、韓国の組立メーカーはアメリカの内製型か、日本の垂直分業型の部品加工を指向しているのに対し、中小企業側は専門部品メーカーへの成長を目標としているように思われる。韓国政府は両者の間に立って、その利害を調整しながら、部品工業の基盤を形成する政策をたててきたが、これはとりもなおさず、韓国の機械工業において歴史的に形成されてきた「二重構造」をどう解消するかという課題なのである。

II 韓国機械工業における二重構造

韓国経済を企業という側面からみると、少数の大企業グループ(財閥)が各分野において主導的地位を占め、その周辺で多数の中小企業が激しい競争とめまぐるしい浮沈を繰返すという姿が描かれる。韓国政府は中小企業基本法はじめ各種の中小企業保護政策を設けているが、この傾向はむしろ強まっている。

韓国ではこのような大企業と中小企業の併存を

二重構造ととらえているが、その意味するところは論者によって異なる。たとえば、近代セクター対伝統セクターととらえるもの、また買弁資本対民族資本ととらえるものなどがある。ニュアンスの差はあるがいずれにしても、大企業と中小企業との関係を分業関係あるいは相互補完関係にあるものとみる傾向は弱く、対立関係もしくは競合関係に立つものとみる傾向が強い。よくあげられる例として、大手菓子メーカーがアイスクリームの製造販売に進出した結果、中小の既存メーカーが駆逐されたケースがあり、中小企業の生存権を確保するため、中小企業の固有分野を設定し、大企業の参入を防止しなければならないという主張の根拠とされたことがある。

機械工業分野においても第7表にみるように事業体数においては中小企業の比重が圧倒的に高い。従業員数、付加価値生産に占めるシェアは各々41.5%、34.6%と低く、大企業と中小企業間に大きな格差があることが知られる。それではこれらの大企業と中小企業との間にどのような関係が形成されているだろうか。商工部の『中小企業実態調査』によっていくつかの指標を検討してみよう。

まず、中小企業の製品販売先別販売額構成をみると、1979年において、輸出約25%、国内の製造

第7表 機械工業の従業員規模別構成 (1979年)

規模別	事業体数	同比率(%)	従業員数	同比率(%)	付加価値 (100万ウォン)	同比率(%)	
中小企業	5~9人	1,693	24.8	11,441	1.9	26.3	1.2
	10~19	1,697	24.8	23,509	3.9	56.6	2.5
	20~49	1,739	25.4	54,661	9.2	150.8	6.8
	50~99	772	11.3	54,502	9.1	189.5	8.5
	100~199	442	6.5	60,917	10.2	204.1	9.2
大企業	200~299	174	2.5	42,821	7.2	142.0	6.4
	300~499	137	2.0	52,329	8.8	198.4	8.9
	500人以上	184	2.7	296,077	49.7	1,257.1	56.5
合計	6,838	100.0	596,257	100.0	2,224.8	100.0	

(出所) 経済企画院『鉱工業統計調査報告書』ソウル 1979年。

第8表 「受給」—「都給」関係 (1979年)

		(%)						
従業員規模	合計	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200~299人	
事業体数	6,517	1,693	1,697	1,739	772	442	174	
他製造業体への販売 「受給」取引	58.8 55.7	42.5 42.5	54.3 51.9	75.6 67.7	59.9 58.6	65.8 64.6	70.2 66.9	
「都給」企業体数	10.0	14.2	12.5	5.6	11.3	9.2	7.3	
2~5	36.9	39.4	50.5	26.8	41.3	22.4	37.3	
6~10	22.7	46.4	15.2	19.3	17.4	14.5	6.4	
11~20	14.2	—	3.5	26.7	20.8	20.6	16.4	
21以上	16.2	—	18.3	21.6	9.2	33.3	32.6	
「都給」企業体区分								
中小企業	37.7	62.2	47.3	26.4	26.3	19.9	13.6	
大企業	23.0	22.0	19.5	22.3	31.2	24.8	27.3	
両者	39.3	15.8	33.2	51.3	42.5	55.3	59.1	

(出所) 商工部『中小企業実態調査報告』ソウル 1981年度。

業44社^(注1)、市場販売31社となっている。輸出は規模の大きいものほど多く、市場販売は規模の小さいものほど多い。製造業への販売は規模の大小にほとんど関係がない。先に国際的な部品の下請生産について言及したが、それらは相対的に規模の大きい中小企業によってなわれているのである。規模が小さいものほど市場販売の比重が高いことは注目し値する。市場販売が多いことはかれらが固有の技術なり新開発商品をもって安定した市場を確保し独立した経営をしていることを意味せず、むしろ製品に対する安定した注文がえられず、技術の進歩をはかる余裕がないことを示している。すなわち、零細企業は経営上の主要な隘路として販売不振と資金不足をあげ、経営上の努力点を販売促進と設備の更新などとしているのである。

次に他の製造業との間の取引の実態がどんなものか検討してみよう。先の調査において、他の製造業体への販売額のうち97社、すなわちほとんど全部が注文によるものであり、この点では規模による差異がない。他の製造業体からの注文がどんな性格のものかを示すのが第8表である。表の

中で「受給」は注文を受けること、「都給」は注文を出すことを意味する韓国語である。これらは下請系列の存在を意味するのであろうか。「都給」企業体数をみると、単独は少なく2~10個が過半を占めている。また、「都給」企業体が大企業だけというのは23社と4分の1以下にすぎず、中小企業、大企業問わず受注しているものが多い。これらことから、大胆な推定を試みると、韓国の中小企業の受注生産は下請生産ということばに含まれる大企業—中小企業間の固定的、長期的取引関係ではなく、任意的かつ短期的取引関係にすぎないのではないかと思われる。そしてこのような取引関係すら、中小企業の営業においては40社強を占めるだけなのである。注文による大企業と中小企業の取引関係の進展は多かれ少なかれこれらの間の分業関係の深化を意味すると思われるが、第9表にみるように、注文生産の比率は時系列的に一定の方向性をもたず一進一退の動きをみせている。

以上の検討から推定されるように、機械工業分野における大企業と中小企業の関係も他の分野と大差のない二重構造を示している。

第9表 注文生産比率

	合計	金 属 品	一 般 機 械	電 氣 器	輸 送 機	精 機 密 器
1970	—	21.7	46.1	40.9	40.6	—
1972	35.7	35.7	56.1	27.0	25.9	15.9
1974	39.5	51.2	37.4	37.7	27.2	33.4
1977	26.8	33.2	33.6	20.4	29.8	2.4
1979	43.0	50.5	40.5	37.6	60.6	10.8

(出所) 商工部『中小企業実態調査報告』各年版。

(注) 1970～74年: 5～199人規模。

1977～79年: 5～299人。

組立工程と部品加工工程からなる機械工業においては、本来大企業と中小企業との関係は相互補完的な分業関係が形成されやすい。にもかかわらず、それらが各々独自の動きを示す二重構造をとりつづけている原因は、それらが歴史的、契機的に相異なった形で生成、発展してきたためである。筆者はそれらを移植型機械工業、自生型機械工業と類型化し、それらの対立、競合が上のような二重構造を形成しているのとらえているが、その詳細は節を改めて述べることにする。

1. 自生型機械工業の生成と展開

ここで自生型機械工業というのは、朝鮮戦争後の経済復興過程のなかで、あるいは植民地遺産を再生活用したり、あるいは乏しい外貨によって輸入した機械設備を基礎としてほとんど独力つまり外国資本の支援なしに、またもっぱら国内市場を対象として成長してきた機械工業を意味する。長い歴史のなかで培われてきた職人技術にもとづくものではないから伝統工業ということではできない。

この自生型機械工業はソウルや釜山等の既成工業地帯の周辺に雨後竹筍のごとく生成し、戦争等で破壊された機械の再生修理、古鉄を材料として農器具、家庭用・事務用器具、建築・建設資材の生産に携わった。数台の工作機械、数人の工員で

もって多種少量の製品を生産する。顧客の注文によりなんでもつくったので、「つくれないものもないが、立派につくれるものもない」などと陰口をたたかれた零細経営である^(注2)。

1950年代にはアメリカの経済援助、また60年代にはアメリカ、日本等の外国借款によって導入された機械設備が韓国の工業化需要を充足したので、上述した自生型機械工業はこれに参与できなかったが、工業化の波及過程で生ずる二次的な機械需要、修理用部品の生産、都市拡大に伴う建築・建設用資材、農家や都市家計の所得増から発生する原動機、揚水機、家庭用ミシン、照明・電熱器具、自転車等の需要増加に支えられて、激しい景気変動を繰返しながらも一定の基盤を固めてきた。

1960年代末からは輸出主導の高度成長が軌道に乗りはじめ、輸出産業を中心に機械需要が急増した。韓国の機械工業界は安易に輸入に依存せず、自分たちにも成長する機会が与えられるように要望したが、輸出産業のための機械は国際的に一定水準以上のものでなければならなかったため、機械本体の輸入代替はもちろん、毎年発生する部品需要にも応えられなかった。借款で機械が導入される場合、供与国によって機械の規格に異同があり、簡単な部品の場合でも効率的な部品工業を生成させる刺激にならなかったためである。

このようにして、急速な工業化の進展によって大きな機械需要が発生したにもかかわらず、自生型機械工業はその波及効果を十分に受けとめることができず、また、工業化の本筋からはずれたところで発生する国内的な機械需要に応える形で成長してきたので、技術進歩を達成することができなかった。のみならず、経営的にも近代的企業としての基盤を確立することができなかった。これ

は一方では、政府の財政的、金融的支援がえられず、高利の私債に依存した投機的経営をせざるをえなかったからであり、他方では新規参入が比較的容易だったため、たえず過当競争に悩まされたからである。

こうして、年々、輸出産業が発展し、増加した各種の機械需要が輸入によって充足されているかわら、自生型機械工業は需要不足と過当競争に苦しむといった矛盾した様相が続いたのである。

上でも若干のべたように自生型機械工業は修理、部品加工等から創業したものが多く、業種的には金属製品、一般機械工業部門が中心を占めている。生産品目も一定せず、需要の動向により、農器具、配線・配管用器具、手工具、家庭電気器具などを生産するが、1970年代初頃までには、工作機械、ミシン、農器具、家庭用電気器具、暖房器具等では専門メーカーが地歩を築きはじめてきた。とは言え、これらは次に述べる移植型機械工業が当該分野に生成するごとに大きな打撃を受け、他の分野へ転進せざるをえなかったのである。

2. 移植型機械工業の発展

ここで移植型機械工業というのは、多かれ少なかれ輸入部品に依存した組立生産を主とする機械工業である。素材や部品要素を輸入して加工し、再輸出する部品工業もこの亜流に属する。

韓国において移植型機械工業の嚆矢は1950年代のラジオ受信機の組立生産である。完全なノックダウンではなく、シャッシ、電線、ネジ、ナット等一部国産品もあったが、主要部品は輸入に依存した。1960年代に入ると、移植型機械工業は送配電用機器、電話機等の電気機器、自動車、ミシン、農業機械など各分野にわたって多数生成した。

移植型機械工業は部品加工を除き、ほとんどが輸入代替を目的として設立された。したがって、完成品の国産化が軌道にのり始めると、完成品の輸入が禁止されるのが通例であった。また、部品の国産化も強力に進められ、かなり短期間に100%の国産化が実現していった。自動車、農業機械、ミシン等がそのよい例である。こうして輸入代替型の機械工業においては、部品加工——組立生産の一貫体系が形成されてきた。

移植型機械工業が部品加工基盤を形成する過程を若干の実例によってみよう。

<家庭用ミシン>

韓国は1950年代までミシンは完成品の輸入に依存してきたが、60年代初期に輸入部品による組立生産工場を建設、以後部品の国産化にとりくみ、60年代末までに完全国産化を達成した。

家庭用ミシンは150~200個の部品から構成され、主要部品であるアームとベッドは企業が内製するが、その他の多くの部品を部品加工業者に生産させている。1966年の一調査^(注3)によると、ある大手業者の場合、部品生産に占める外注生産比率(価格基準)は54%であった。この比率は1970年代に入り60~80%へ上昇している。このように外注生産比率が高い理由は、1950年代に相当量の補修用部品需要が発生したために、部品加工業者がかなりの技術水準をもって成長していたからである。

組立メーカーと部品加工メーカーとの関係をみると、特定の組立メーカーと専属的な下請契約を結んでいるものはなく、いくつかの組立メーカーへ部品を納入している。また、ミシン部品のみを生産するものは少なく、車輻、電気機器、時計等各種機械の部品を受注加工する兼営業が多い。組立メーカーによる部品加工メーカーに対する技術

指導、経営支援等はほとんどなされず、見本による注文が支配的となっている。

このように韓国のミシン工業は、部品加工業が先行的に発達していたために、組立メーカーと部品加工メーカーの間に分業関係を進展させながら、完全な国産化を達成する一方、部分的には輸出も実現した。しかし、1970年代に世界のミシン工業界が果たした技術進歩に追従することができず、輸出、国内販売ともに不振状態に陥った。そこで、1970年代後半にミシン工業の一大技術革新が行なわれたが、その際再び輸入部品による組立生産→部品の国産化推進というかつての移植パターンが繰返されることとなった。しかし、今度は品質の高い部品を供給する部品加工業が存在しなかったため、組立メーカーによる内製の割合が大きくなったのである。

<動力耕耘機>

動力耕耘機工業は1962年、導入部品による組立生産が始められて以来、政府による農業機械化計画に支えられ、70年に約5000台、75年には約3万台と飛躍的に成長してきた。部品の国産化も順調に進み、1970年代初にすでに90%をこえ、同年代末には99%とほぼ完成段階に至っている。部品の内製、外注比率はほぼ50:50とされている。動力耕耘機は完成品輸入期がごく短く、すぐ組立生産が開始されたので、ミシン工業と異なり、補修用部品工業がほとんど発達していなかった。したがって部品の国産化は主として内製方式によって進められ、外注はネジ、ナット等汎用部品に限られている。

<自動車工業>

韓国の自動車工業は1960年代初期に輸入部品による組立生産が始められるまでは、修理業または米軍の廃棄車輛の再生業等初歩的、粗放的段階に

とどまっていた。1960年代初期の組立生産は数年続けられたが、部品の国産化過程へ進行することなく中断された。1960年代末に再び外国大手メーカーとの技術提携のもとに乗用車、バス、トラックの組立生産が開始された。このときは数社の競争によったばかりでなく、部品の国産化が行政指導された。各社とも部品国産化の年次別計画の提出を求められ、ときには期間の短縮を要求された。エンジンの国産化が一番難題であったが、各社とも外国企業との資本提携あるいは技術提携によってこれに応じた。

1970年代半ばには小型乗用車についてはほぼ100%国産車を生産するに至った。部品の国産化過程においては、動力耕耘機以上に内製化する傾向が強かった。親工場内で製しない場合にも子会社を設立して生産させた。これらの新しい自動車工業の成立によって、かつての再生業的自動車工業は駆逐され、修理業も部品加工業者として包摂されることなく、そのまま修理業にとどまっている。韓国の自動車生産は全体の規模が非常に小さいだけでなく、多種少量生産となっており、専門的な部品工業を成長させる契機をなしえなかった。そのなかで国産化だけが強力に推進されたため、非常にコストの高いものとなっている。この点では技術的にも遅れてしまったミシン、動力耕耘機ともに同じ事情であり、狭い国内市場の下で販売不振に苦しめられている。

移植型機械工業のなかでも、高い国産化率を達成しながら、輸出市場へも成功裡に進出したものがある。ラジオ受信機、テレビ受像機等の電子工業である。

<ラジオ>

ラジオの部品国産化過程はミシンとは異なり、内製が中心であり、外注する場合でも資本や技術

面、原材料や機械設備の供給面でも密接な関係のある「協力工場」を設立する形で進行し、独立の部品メーカーの利用はごく部分的、限界的な部品の生産に限られた。トランジスターラジオの組立生産が始められた1960年初においては、ラジオの普及率が低かったため、補修用部品の需要は少なかったし、主要部品が精密技術を要したから部品加工業が育成されなかったのである。1966年現在の調査^(注4)によると、部品調達に占める内製、輸入の比率が各々26%、33%に対し、外注35%、市場購入6%であり、外注のうちの多くが協力工場であったと思われる。

韓国のラジオ工業はその後、トランジスターはじめ輸入に依存していた主要部品の国産化に成功するとともに、価格競争力を武器として、輸出比率を高め、1960年代後半には、50%以上、そして70年代初には90%以上という輸出特化産業に成長した。そして、主要企業は組立生産に専門化し、部品加工を多数の協力工場にまかせるという分業体制を確立していった。しかし、このような部品工業基盤の形成はいわば親企業の細胞分裂によって達成されたものであって、既存の中小企業の包摂という要素は小さかった。

ラジオ受信機工業(テレビ受像機工業もほとんど同様であるが)が国産化率の上昇と輸出伸張とを同時に達成できた要因は、きわめて労働集約的な産業であるために、豊富で安価な労働力を有利に利用できたことであろう。トランジスターやダイオードのように比較的高度の技術を要する部品もそれが労働集約的な製品であるため、先進国の大手メーカーが進んで生産拠点を韓国のような中進諸国へ移す傾向があり、技術移転が容易であったのである。

(注1) 他の製造業体が部品または原材料として使

用するもの。

(注2) 李圭澤「70年代機械工業決算」(『機械工業』韓国機械工業振興会 1979年11・12合併号)22ページ。

(注3) 中小企業銀行『機械工業の調査実態』ソウル 1967年 60ページ。

(注4) 同上。

III 系列化政策の意義と実績

1. 系列化政策の意義

前節でみたように、1960年代以降韓国においては移植型機械工業がつぎつぎと創業され、部品国産化政策に沿って部品工業が親企業の資本系列と技術指導の下に成長してくると、専門機械メーカーを目ざして発達してきた自生型機械工業との間に事業分野をめぐって対立が生ずるようになった。そして多くの自生型の零細工業は移植型機械工業のための周辺の部品メーカーとして存在基盤をみつけようとするか、移植型機械工業がまだ手を出していない事業分野へ転進するほかなかった。

ミシン工業のように、既成の部品工業基盤にのっかって国産化を進めたものもなくはなかったが、その場合には前にみたように、技術進歩を自力で進めることができず、結局再度海外に部品供給基盤をえて、移植工業として再出発せざるをえなかったのである。このような事情は1970年代半ばにいたり、機械工業育成に輸出戦略をとり入れようとしたことにより、他の機械工業にもより深刻にあてはまるようになった。輸入代替の場合には、国内市場保護措置によって外国製品との競争を防ぐことができるから、ある程度品質を犠牲にしても国産の部品を使用することができる。しかし、輸出を考慮するとき、品質競争力を確保するのに必要な部品の水準と、国内の部品工業の技術

水準とは大きな格差がある。

移植型機械工業を輸入代替から輸出指向に転換することによって、生産規模を適正な水準に拡大する一方、それを支える部品工業基盤として自生型機械工業を動員することは、輸出機械工業の効率(外貨獲得率)を高め、同時に多数の中小企業に発展への契機を与えるという一石二鳥の政策である。それが中小企業の専門化・系列化政策と呼ばれるもので、1975年に法制的基礎を与えられたのであるが、政策それ自体の萌芽は66年の中小企業基本法制定にさかのぼる。系列化政策の実績を検討する前に今日までの系列化政策の歴史をみておくことにする。

2. 系列化政策の推移

韓国において中小企業政策が行なわれるようになったのは1961年の軍事革命以後のことである。すなわちこの年中小企業銀行法、中小企業事業調整法、中小企業協同組合法の3法が制定公布された。これらは中小企業金融の確保、中小企業間の過当競争防止、中小企業の協同化等、中小企業の保護を目的としたものであり、それまでまったく放置されたままだったことに比べると大きな変化であった。しかし、これらの法では国民経済における中小企業の位置づけが明確でなく、また資金、人材、機構等政策の実行を裏づける手段に乏しく大きな効果をあげることができなかった。

1966年に中小企業基本法が制定され、中小企業の実態調査、中小企業の発展方向とそれを実現するための手段の明示等が政府に義務づけられることとなった。同法第18条に「専門化・系列化助成」の項が設定された。専門化とは多種少量生産が一般的な中小企業を特定品目の生産に特化することであり、系列化は大企業と中小企業との間に相互補完関係を形成することである。

専門化・系列化政策はその対象を機械工業に限るものではないが、主たる狙いがそこにあったことはその後の具体的な施策が機械工業に限って展開されたことから明確である。1967年に機械工業振興法が制定され、その第3条で、政府が作成する機械工業振興計画のなかに専門化・系列化に関する事項を含ませている。また、第8条で「特定機械工業」(政府が特恵的に支援、育成する機械工業)を営む業者に対しては施設の専門化・系列化を指示することができるとした。

しかし、1970年代初までの専門化・系列化政策の実績はとるに足らないものであった。すなわち1971年に農業機械、72年にミシン、金属工作機械が専門化業種として指定されたにすぎず、系列化には手がつかない状態であった。

韓国政府が機械工業における専門化・系列化問題に本格的にとりくむようになったのは1973年の重化学工業計画樹立以後のこととあってよいであろう。この計画において南部の昌原地区に一大機械工業団地を新たに造成することとしたが、組立生産部門に大企業グループ(財閥)を参加させ、それを支援する広汎な部品供給基盤の形成に専門化・系列化した中小企業を動員しようとしたのである。こうして、昌原団地の造成が進み、工場建設が盛んに行なわれていた1975年に中小企業系列化促進法が制定公布された。同法は1978年と82年に若干の改正を経て今日に至っている。

また、1978年に制定された中小企業振興法第3条は中小企業優先育成業種を政府が指定公告することとしているが、具体的には「中小企業型専門機械業種」、「系列化業種」、「固有中小企業型業種」の三つに区分され選定されている。3番目のものは主として非機械工業分野の小規模企業適正の産業であるが、前2者は系列化政策に大いに関

連する。こうして系列化促進法との間に若干の重複が生じたが、1979年末に中小企業優先業種から系列化業種が除かれ、両者の調整をはかった。1981年に公告された中小企業型専門機械業種は39業種131品目にのぼり、完成品と部品を網羅している。理論的な根拠にもとづいた選別というよりは、現実に中小企業が優位を占めており、近い将来起こりうる大企業の参入からこれらを保護しようという意図が先に立ったもののように思われる。いずれにせよ、系列化政策の対象はすでに組立部門を握った大企業とそれに部品や半製品を供給する中小企業との関係に限定されることとなった。

3. 系列化政策の内容と実績

系列化政策の内容を中小企業系列化促進法によって整理すると以下のとおりである。

- (1) 系列化業種、系列化品目の指定
- (2) 「受給」企業体（専門的に部品・付属品または半製品を製造・加工する業者）に対する助成
- (3) 親企業（組立生産業者）が自ら生産する系列化品目の生産停止
- (4) 親企業と「受給」企業体間の長期授委託契約の締結
- (5) 親企業・「受給」企業体間の紛争に対する政府による調停

系列化政策の一般的性格を政府による行政指導を通じた親企業・「受給」企業体間の相互交渉、相互了解にもとづいた系列関係の形成となっているが、若干の罰則規定も設けられており、強い拘束力を有するものといえよう。

中小企業系列化促進法による諸施策の実施状況を見ると、まず1977年に系列化助成基準が公告され、条件を整えた親企業と「受給」中小企業に低利資金が供給されるようになった。1981年の実績によると、融資を受けた中小企業は中小企業総数の

3.5%にあたる1000企業にすぎず、融資金額も350億ウォンであった。

1982年の計画によると、助成中小企業数2000、融資金額900億ウォンに拡大するとしている。また、1986年までの長期目標では1万の中小企業を系列化するとしている。

第2に、系列化に対する認識を広げるために中小企業系列化促進協議会を組織して広報活動を展開させるとともに、系列化関係を有する親企業ごとに「受給」企業協議会を組織させ、技術情報の交換、共同技術開発、その他親企業との協議を行なわせることとした。初期にみられた行政の過度の干渉を防ぎ、関係企業同士の自主的な系列関係促進をはかるうとしたものである。

第3にもっとも重要な系列化業種、系列化品目については、年々業種、品目が追加され、1982年末現在系列化業種数29、系列化品目数688に達している(注1)。

第4に、系列化業種に属する親企業と「受給」企業体が属する中小企業協同組合が系列化品目に関して共同して作成する事業計画(発注方法、施設の近代化、技術向上等の細目を取決め、商工部長官の認定を受ける)にもとづいて系列化品目の「受給」企業体となった中小企業は1981年現在1085となっている。

以上のように、1975年に法が制定されて以来約7年間の系列化政策の実績は、系列化された企業体数でみて1976年の42から81年の1000へと着実に進行しているものの、中小企業全体に占める比率はわずか3.5%にすぎないし、機械工業だけみても膨大な数を必要とする部品工業とくらべて微々たるものにすぎない。韓国政府は1980年までを初期段階、81~83年を定着段階と設定し、84年以降普及段階に進むという漸進路線をとっているが、このような系列化がはたして韓国の産業界に根づ

くのか、いろいろ問題が生じているように思われる。そのいくつかを節を改めて検討してみよう。

(注1) 系列化業種は以下のとおり。(1)自動車および部品、(2)2輪車、(3)鉄道車輛、(4)自転車、(5)農業機械、(6)電子工業、(7)電動力応用機械、(8)電熱器具、(9)変圧器、(10)電動工具、(11)積算電力計、(12)誘導電動機、(13)金属切削機械、(14)船舶、(15)流体機械、(16)木工機械、(17)電話機、(18)電球、(19)ミシン、(20)複写機、(21)腕時計、(22)カメラ、(23)作動玩具、(24)靴類、(25)繊維機械、(26)肥料その他専門科学測定器、(27)計算機、(28)電気溶接機、(29)鍵盤楽器。

IV 韓国機械工業と国内市場の役割

1. 下請系列関係の本質

韓国の中小企業系列化政策は明らかに日本で発達した下請系列関係をモデルとして構想されている。今日の日本の機械工業のぬきんでた国際競争力の基礎に優秀で効率的な部品工業があり、それらは主に下請系列関係によって組立部門の親企業に統合されていることは周知のことである。日本と同様に機械工業を成長主導産業ひいては主要輸出産業に育成しようとしている韓国が部品工業育成の近道として、システムとしての下請系列関係全体を移植しようとするのも一計といえなくもない。

しかし問題は下請系列関係が形成されてきた過程を抜きにしてその結果だけを、機械設備を輸入するがごとく、とり入れることができるかということである。日本の下請系列関係はその萌芽から定着過程を経て、効率的な経済システムとして評価をうけるまでにかれこれ50年ほどの年月を要している。韓国も一応これらの過程、段階を経て一般化されるように設定しているが、すべてを合わせて10年ほどの期間にすぎない。ここでも「圧縮型」の経済発展に対する強い志向がみられる。

また、たとえ下請系列関係が機械工業において効率的な経済システムであるとしても、その底に流れる文化的、社会的価値意識が韓国の社会的土壌と相容れるかどうかという問題が残る。ここで詳論することはできないが(また今後説明すべき課題であるが)、日本の下請系列関係は「日本的経営」、「大企業グループ」、「企業別労働組合」そして「総合商社」などと同様、きわめて日本的な社会風土のなかで育ち、それなりの経済的合理性を發揮している経済システムのように思われる。したがって、他のシステムと切り離されても存続しうるか、日本の社会風土と異なった社会に移植できるかという疑問が生ずる。

韓国は総合商社はじめ、QCサークル、企業別労働組合等の日本的経済システムの導入を試み、一定の成果をあげている数少ない例とみられている。したがって下請系列関係の形成、すなわち系列化政策にも期待がもてないわけではない。しかし、韓国政府が当初意図した系列化政策、自生型中小企業と移植型大企業の系列化的再編成による二重構造の止揚という構想は修正せざるをえないであろう。

すでにみたように、韓国の機械工業の中小企業政策は系列化と専門化の二つに分れている。初期には専門化したうえで系列化するというように同一の政策に包摂されていたようであったが、1978年の中小企業振興法制定以後は2分されるようになった。すなわち、機械工業を大企業が担当する業種と中小企業が担当する業種に分け、さらに大企業が担当する機械工業における部品・付属品・半製品生産分野を系列化された中小企業が担うように整理したのである。

自生型機械工業の中小企業が上の二つのうち専門化の道をめざすことは自明の理である。中小企

業が大企業へ成長できなかった要因を資金不足、大企業との競合にあったと考える中小企業は、専門化政策によってその二つとも解決することができるので、競って専門化企業体の認可をえようとした。この認可をうると営業範囲の限定、変更制限等制約も加わるが、資金調達、競争からの保護、官公用購買への優先権等、非専門化企業体にくらべはるかに有利な経営条件を得ることができるのである。

一方大企業側も内製するよりも有利な条件で外注することができるか、部品工業を支配できないかぎり、部品工業の育成に手をかそうとしないのは当然である。大企業による外注単価切下げ圧力や品質改善のための指導を通じた経営への介入を中小企業は甘受しないであろう。

こうして、移植型機械工業を経営する大企業に系列化される中小企業は親企業と資本的、人的に強い結合関係を有し、経営および技術指導を受けるものを中心となっていくことになる。すなわち大企業を頂点とする垂直分業型の系列関係が親企業たる大企業の主導の下に形成されるのである。したがって、かつての二重構造は一応分野別に競合しないよう区画されるが、依然として存続することとなる。もちろんこのようにして中小企業専門型機械工業と大企業系列型の機械工業が並列して発展することができるならば、問題は別であるが、まず前者には零細資本と過保護にもとづく非効率性、その結果としての劣悪な国際競争力という事態が発生する可能性があり、後者には膨大な部品工業基盤建設投資を個別の大企業が行ないいうるかという憂慮がある。下請系列の形成には実はそうした形で中小の資本を動員するという効果があるわけだが、上のような形態で部品工業基盤を形成する場合、親企業に大きな負担がかかってく

るからである。

2. 国産化と国内市場

移植型機械工業が輸出戦略の下に開発される場合、部品の国産化を急速に進められないのは、国内の部品工業の実力が品質面、価格面で輸入部品に対抗できないからである。部品工業の水準を向上させるためには一定の養成期間、あるいは経験を蓄積する場が必要であるが、輸出戦略はそれを許容しない。部品の品質がただちに完成品の性能を決定するからである。輸出戦略と国産化の相克は機械工業においては赤裸々に表われる。国内市場の役割は機械工業の開発においては必須の条件となっている。

われわれは先に素材型の重工業の場合には輸出戦略が十二分にその効果を発揮し、順調な工業化を達成せしめたと理解したが、ここで再吟味してみよう。韓国の鉄鋼、石油化学工業の形成要因を単純に先行した輸出産業の「後方連関圧力」のみに帰することができるか疑問の余地があるからである。

韓国の鉄鋼業は朝鮮戦争後の屑鉄再生業に始まり、1960年代末までに中小の圧延、伸鋼メーカーがいくつか成長していた。また、石油化学工業も1960年代に若干のPVC工業が操業するにいたっていた。しかし、ここでは浦項の一貫製鉄所と蔚山石油化学コンビナートの成立だけを問題にすることとする。これらこそ、韓国の輸出指向工業化過程で台頭した重化学工業だからである。そうすると、以下の諸点について後方連関圧力論は現実を見落している。

第1に、これら二つの工業（または工業群）は相対的には輸出用よりはもっと大きな非輸出用需要に支えられている。鉄鋼は建設資材用需要に支えられて開発された。また石油化学工業は急増する

エネルギー需要に誘発されて精油工業が先行して開発されたことが一つの工業化条件になっている。石油化学工業では多数の製品系列を同時に開発することが経済的な工業化の要件であるが、国内で特定製品に対する需要しか確保できない場合にはエネルギー消費との間で調節するほかない。

第2に、一貫製鉄所、石油化学コンビナートともに最初から適正規模(規模の経済上国際的水準の規模)で工業化されたわけではない。前者の場合、浦項製鉄以前に、銑鉄基準年産4万8000トンの三和製鉄、7万8000トンの東国製鋼、12万5000トンの仁川製鉄という三つの試みがあった。石油化学の場合、蔚山コンビナートはエチレン基準年産10万トン系列工業数8という小規模な単位で建設された。とくにナフサ分解→基礎原料→中間製品→系列製品という一貫生産体制がとれず、系列工場の多くは原料を輸入に依存するという不合理を強いられた。この時期はいわば経験蓄積期であり、事業の採算性はある程度犠牲にされたのである。

現実問題として、一貫製鉄所や石油化学コンビナートの経済的な事業規模が国際的に年産500万トンあるいは30万トン(エチレン基準)であるとするとき、輸出産業が誘発する需要(後方連関圧力)の充足を中心に工業化するためには、これらの製品を素材とする商品の輸出規模がよほど大きなものでなければならない。韓国の現実が示すように、非輸出用需要の大きな成長があってこそ工業化が可能だったといえよう。

次に、輸出産業を先行させたことが鉄鋼工業や石油化学工業を最初から適正規模で開発させる条件をつくったと主張されているが、これはある意味では鉄鋼工業や石油化学工業は輸入代替戦略で開発されるべきだということでもある。適正規模

を有する産業の製品は当然国際競争力をもつはずである。とすれば何も国内需要のみを対象に工業化する必要がないということにならないだろうか。事実、韓国は浦項製鉄を850万トン規模に拡張するなかで、鉄鋼材の輸出を強力に進めている。

ところで、韓国は1970年代後半の重化学工業化政策の推進において上述のような意識、すなわち大規模な施設をつくれば国際競争力をもつことができる、輸出さえ伸ばしていくことができれば部品の国産化や技術の向上等の問題は自ずと解決されるという安易な意識にとらえられていたように思われる。造船業におけるあいつぐ100万トンドックの建設、内需規模の数倍の生産能力をもつ発電機工場の建設等がそのよい例である。

今日世界の機械工業の趨勢は大量生産型、個別生産型を問わず、労働コストの占める比重は急速に低下しつつある。したがって韓国の前述したような意味の輸出戦略の有効性はしだいになくなっていくものと思われる。もし、今後とも韓国が機械工業の開発を進めていこうとするならば、完成品についてはよりいっそう国内市場の重要性を高めなければならないであろう。また、部品加工においては、広く国際部品市場へ参加していくことが専門的な部品工業を育成する近道であろう。そのためには、過度な保護は部品工業の技術吸収意欲を沮喪させるので、適当な競争を刺激する政策を講ずる必要がある。

(アジア経済研究所調査研究部)